

契約後の確認調査に関する資料

工事名 平成25年度 防災・安全交付金(防災)災害防除工事

工事箇所 (一)霧ヶ峰東餅屋線
 諏訪郡下諏訪町 霧ヶ峰

施工会社 藤森土木建設株式会社

契約後確認調査 提出時チェックリスト

工事名:平成25年度 防災・安全交付金(防災)災害防除工事
箇所名:諏訪郡下諏訪町 霧ヶ峰 (-)霧ヶ峰東餅屋線
受注会社名:藤森土木建設株式会社

提出様式	チェック項目	契約締結後10日以内	しゅん工届提出時
様式3-2	(提出時の鑑)	○	
チェックリスト	(本表:契約後確認調査提出のチェックリスト)	○	
共通事項(確認様式-1、2と比較表-1~8に共通)	1 提出期日右記の指定日以前	○	
	2 提出期日以降の差し替え、再提出は原則できない	○	
	3 記載内容を補足する資料の添付	○	
	4 確認様式-1、2と比較表-1~8のpdfファイルの提出	○	
確認様式-1	1 入札した理由を詳細に記載	○	提出不要
	2 施工可能な具体的理由の記載	○	
	上記理由の添付書類	○	
	3 手持ち工事の記載	○	
	手持ち工事の契約書の写しを添付	○	
	4 県工事の低入札価格調査等の記載	—	
比較表-1	1 比較表2の総括表として記載	○	
比較表-2	1 比較表1の内訳書として記載	○	
	2 他の様式と突合せ矛盾がない	○	
	3 必要となる全ての経費の計上	○	
	4 計数的根拠のある数量	○	
	5 直工と現場管理費を適正に計上	○	
	6 現場管理費を適正に計上	○	
	自社社員の賃台帳等の写しを添付	—	
	7 一般管理費を適正に計上	○	
	8 不足額を一般管理費等に計上	—	
	9 値引き等が行われていない	—	
	10 実績額に乖離がある場合の理由を記載	—	
	積算根拠として見積書の添付	—	
比較表-3	1 手持ち資材の内訳を記載	—	
	保有を証明する写真等の添付	—	
	2 手持ち資材の原価を記載	—	
	調達価格を証明する契約書の写しを添付	—	
比較表-4	1 単価は合理的かつ現実的に記載	○	
	押印した見積書、取引実績等の写しを添付	○	
	2 取引年数等の記載	○	
	取引関係を証明する写しを添付	—	
	3 自社製品は製造原価の記載	—	
	販売実績、製造原価を証明できる写しを添付	—	
比較表-5	1 手持ち機械を記載	—	
	機械管理台帳の写しと写真を添付	—	
	稼働状況等使用可能な管理状態の証明を添付	—	
	2 単価は使用実態に伴う原価を記載	—	
	原価の算定根拠を添付	—	
	課税台帳登録事項証明書等を添付	—	
	減価償却額の証明を添付	—	
	その他原価を証明するものを添付	—	
比較表-6	1 自社労務者は()内外書き、下請け労務者と区別し記載	—	
	自社社員である証明、給与明細書写しの添付	—	
	自社労務者は必要な資格を有している証明を添付	—	
	2 単価は日額賃金を記載	○	
	3 員数はのべ人数を記載	○	
	4 下請会社名等は下請け会社とその関係を記載	○	
比較表-7	1 比較表-6による労務者配置計画を記載	○	
	2 配置予定人数は、県が公表している職種にて記載	○	
	自社労務者の職種ごとの配置計画を添付	—	
比較表-8	1 発生するすべての建設副産物について記載	—	
	受け入れ予定会社の受け入れ承諾書を添付	—	
	2 価格欄は取引実績以上の合理的、現実的な額を記載	—	
	受け入れ予定会社の見積り等を添付	—	
確認様式-2	1 赤字理由を比較表の内容を踏まえ記載	提出不要	
	2 各費目別毎に具体的理由を記載		

契約後確認調査の概要

件 名： 平成25年度 防災・安全交付金(防災)災害防除工事
業者名： 藤森土木建設株式会社
住 所： 諏訪市上川2-2192-2

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	1ー手持ち工事が少なく技術職員に余裕があるため。 2ー施工経験の豊富な技術者が配置でき品質及び工程の管理が図れる。 3ー信頼のある協力工事会社施工で入札価格でも品質の確保ができるため。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	別紙、様式-1別表1のとおり
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の業務名、発注者、工事成績評点	別紙、様式-1別表2のとおり

記載要領

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

確認様式1 契約後確認調査の概要

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

手持ち工事状況

	工 事 名	同 種 の 工 種	発 注 者
1	平成24年度釜無川第7崩壊地対策工事	法面工事	国土交通省
2	灰運搬・埋立処分等業務委託	業務委託	諏訪市
3	平成24年度 奥地保安林保全緊急対策事業第3-2号工事	保安林対策工事	諏訪地方事務所
4	平成25年度 (急)急傾斜地崩壊対策工事	急傾斜地工事	諏訪建設事務所
5	平成25年度 広原柳川林道専用道格上げ新設外工事	道路改良工事	南信森林管理署
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

過去10年間に施工した主な公共工事

	工 事 名	予 定 価 格	評 点	発 注 者
1	平成23年度 地域自主戦略交付金(舗装補修)工事	22,960,000	80 点	諏訪建設事務所
2	平成22年度 社会資本整備総合交付金(水の安全・安心)流域下水道(未普及解消下水道)工事	100,300,000	84 点	諏訪建設事務所
3	平成23年度 地域自主戦略交付金(沿道環境改善)工事	26,770,000	80 点	諏訪建設事務所
4	平成22年度 社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備)街路工事	63,900,000	84 点	諏訪建設事務所
5	平成23年度 社会資本整備総合交付金河川工事	57,240,000	84 点	諏訪建設事務所
6	平成23年度 県単 砂防工事	3,550,000	79 点	諏訪建設事務所
7	平成23年度 県営ため池等整備事業本郷地区コ-ロミ汐水路工事	30,060,000	83 点	諏訪建設事務所
8	平成23年度 急傾斜地崩壊対策工事	19,900,000	83 点	諏訪建設事務所
9	平成23年度 社会資本整備総合交付金(水の安全・安心)河川工事	36,720,000	86 点	諏訪建設事務所
10	平成24年度 県単道路橋維持(舗装修繕)工事	9,180,000	80 点	諏訪建設事務所
11	平成24年度 県単道路占用路面復旧・道路橋梁維持(舗装修繕)合冊工事	12,470,000	81 点	諏訪建設事務所
12	平成24年度 県単下水道・諏訪湖流域下水道維持管理合併工事	5,720,000	78 点	諏訪建設事務所
13	平成24年度 県単道路防災工事	9,710,000	81 点	諏訪建設事務所
14	平成24年度 県単道路改築工事	6,680,000	82 点	諏訪建設事務所
15	平成24年度 通常砂防工事	66,260,000	84 点	諏訪建設事務所
16	平成24年度 国補広域河川改修工事	20,970,000	80 点	諏訪建設事務所
17	平成24年度 地域自主戦略交付金 流域下水道工事	27,660,000	76 点	諏訪建設事務所
18				
19				
20				

比較表－１ 積算内訳書の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書の比較表

工事名	平成25年度 防災・安全交付金(防災)災害防除工事							
	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		8,841,230		8,706,344				
共通仮設費		1,436,773		1,215,800				
純工事費		10,278,003		9,922,144				
現場管理費		3,117,318		2,000,000				
工事原価		13,395,321		11,922,144				
一般管理費等		1,774,679		1,237,856				
工事価格合計		15,170,000		13,160,000				
消費税		758,500		658,000				
工事費計		15,928,500		13,818,000				

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－１ 積算内訳書の比較表

1. 比較表2の総括表として作成する。

比較表－2 内訳書に対する明細書の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

内訳書に対する明細書の比較表												
工事名		平成25年度 防災・安全交付金(防災)災害防除工事										
工種	入札時						最終契約額			最終実績額		
	予定価格			当初入札額			金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)	(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
道路改良	1	式	8,841,230	1		8,706,344						
道路土工	1	式	494,046	1		494,046						
掘削工	1	式	210,627	1		210,627						
人力掘削	27	m3	165,321	27	6,123	165,321						
人力運搬工	27	m3	12,717	27	471	12,717						
小規模土工	27	m3	32,589	27	1,207	32,589						
作業残土処理工	1	式	283,419	1		283,419						
小規模土工	27	m3	280,800	27	10,400	280,800						
残土受入れ地整地	27	m3	2,619	27	97	2,619						
法面工	1	式	7,713,777	1		7,713,777						
法面清掃工	595	m2	311,780	595	524	311,780						
鉄筋挿入工	298	m	1,465,564	298	4,918	1,465,564						
せん断ボルト設置工	1190	本	913,920	1190	768	913,920						
水抜きパイプ新設工	149	本	238,400	149	1,600	238,400						
繊維補強モルタル吹付工	595.2	m2	4,543,161	595.2	7,633	4,543,161						
削孔工 背面空洞注入工	30	箇所	27,270	30	909	27,270						
背面空洞注入工	1.78	m3	184,226	1.78	103,498	184,226						
吹付法面モルタル搬運搬	8	m3	29,456	8	3,682	29,456						
処分費等	1	式		1								
処分費	19	t	76,000	19	4,000	76,000						
仮設工(任意仮設)	1	式	433,020	1		422,521						
直接工事費			8,841,230			8,706,344						
安全費	1	式	215,800	1		215,800						
交通誘導員B	26	人・日	215,800	26	8,300	215,800						
共通仮設費率計算額			1,220,937			1,000,000						
共通仮設費計			1,436,773			1,215,800						
純工事費			10,278,003			9,922,144						
現場管理費			3,117,318			2,000,000						
工事原価			13,395,321			11,922,144						
一般管理費等			1,774,679			1,237,856						
工事価格計			15,170,000			13,160,000						
消費税等相当額計			758,500			658,000						
工事費計			15,928,500			13,818,000						

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－2 内訳書に対する明細書の比較表

1. 数量総括表に対応する内訳書とする。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 契約対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社労務者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、契約対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

比較表一3 手持ち資材の比較表(主要資材)(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

手持ち資材の比較表(主要資材)

[illegible]

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－3 手持ち資材の比較表

2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（契約対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

比較表－4 資材購入先一覧(主要資材)の比較表 (契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)の比較表													
工事名		平成25年度 防災・安全交付金(防災)災害防除工事											
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備 考 (市場単価を記入)
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	
鋼材(SD345)	D19*1000*100	本	298	610	小岩金網(株)	愛知県小牧市河内屋新田20	下請業者の協力業者(20年以上)						県単価、610円
せん断ボルト	S12-120	本	1190	300	緑興産(株)	東京都中央区明石町13-18	下請業者の協力業者(20年以上)						県単価、300円
硬質塩化ビニル管	VP-40	m	52	308	小岩金網(株)	愛知県小牧市河内屋新田20	下請業者の協力業者(20年以上)						県単価、308円
繊維(BC7ファイバー)	φ 0.7、L=30mm	kg	687.9	1,480	緑興産(株)	東京都中央区明石町13-18	下請業者の協力業者(20年以上)						県単価、1,480円
AE減水剤	ホソリス78S	kg	317.5	70	緑興産(株)	東京都中央区明石町13-18	下請業者の協力業者(20年以上)						建設物価単価、70円
急結剤	メイコSA161	kg	952.4	310	緑興産(株)	東京都中央区明石町13-18	下請業者の協力業者(20年以上)						積算資料単価、310円

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－4 資材購入先一覧の比較表

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

比較表－5 手持ち機械の比較表(主要機械) (契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

手持ち機械の比較表(主要機械)										
工事名	平成25年度 防災・安全交付金(防災)災害防除工事									
機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時				工事完成時			備考
			数量	単価	メーカー名	現在の利用状況	数量	単価	メーカー名	
予定該当なし										

各様式共通

- 1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- 4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－5 手持ち機械の比較表

- 1. 本様式は、契約対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
- 2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を契約対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

- 1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（契約対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
- 2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が契約対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
- 3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

比較表―6 労務者の確保計画の比較表(契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

労務者の確保計画の比較表

工事名		平成25年度 防災・安全交付金(防災)災害防除工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断 された場合は、工事成績が減点 されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
掘削工									
人力掘削 (床掘)	普通作業員	15,700 円	10.530 人	遠藤建機 協力工事会社(15年以上)					
人力運搬工 運搬～取卸し	普通作業員	15,700 円	0.810 人	遠藤建機 協力工事会社(15年以上)					
小規模土工 バックホウ積込	特殊運転手	17,400 円	1.161 人	遠藤建機 協力工事会社(15年以上)					
作業残土処理工 小規模土工 ダンプトラック積込 2t積み	一般運転手	15,200 円	12.150 人	遠藤建機 協力工事会社(15年以上)					
残土受入れ地整地	特殊運転手	17,400 円	0.042 人	遠藤建機 協力工事会社(15年以上)					
法面工									
法面清掃工	土木世話役	20,400 円	2.737 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	法面工	19,500 円	8.152 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	普通作業員	15,700 円	2.737 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
せん断ボルト設置工	土木世話役	20,400 円	6.426 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	法面工	19,500 円	12.852 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	普通作業員	15,700 円	6.426 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
水抜きパイプ新設工	土木世話役	20,400 円	1.490 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	法面工	19,500 円	5.960 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	普通作業員	15,700 円	2.980 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					

繊維補強モルタル吹付工	土木世話役	20,400 円	8.928 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	法面工	19,500 円	33.034 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	特殊作業員	18,300 円	16.070 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	普通作業員	15,700 円	19.642 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	一般運転手	15,200 円	8.928 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
削孔工	土木世話役	20,400 円	0.120 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	特殊作業員	18,300 円	0.900 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	普通作業員	15,700 円	0.240 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
背面空洞注入工	土木世話役	20,400 円	1.424 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	法面工	19,500 円	1.424 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	特殊作業員	18,300 円	1.424 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
	普通作業員	15,700 円	1.424 人	日特建設株式会社 協力工事会社(5年以上)					
吹付法面モルタル搬運搬工	一般運転手	15,200 円	0.600 人	遠藤建機 協力工事会社(15年以上)					
仮設工 (任意仮設)	土木世話役	20,400 円	3.479 人	藤城興業 協力工事会社(10年以上)					
	普通作業員	15,700 円	17.395 人	藤城興業 協力工事会社(10年以上)					
交通誘導員B 昼間勤務	交通誘導員	8,300 円	26.000 人	全日警サービス長野 協力工事会社(10年以上)					

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－6 労務者の確保計画の比較表

1. 自社労務者と下請労務者とを区別し自社労務者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた労務者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社労務者に係る労務単価については、契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社労務者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する労務者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、労務者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社労務者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 2. 自社労務者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

比較表－7 工種別労務者配置計画の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別労務者配置計画の比較表																				
工事名		平成25年度 防災・安全交付金(防災)災害防除工事																		
工 種	種別	入札時								計 (A)	工事完成時								(B)/(A)	(B)/(A) < 1 の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判 断された場合は、工事成績 が減点されます)
		配置予定人数							計 (B)		配置予定人数									
		土木 世話役	普通 作業員	特殊 作業員	一般 運転手	特殊 運転手	法面工	交通 誘導員			土木 世話役	普通 作業員	特殊 作業員	一般 運転手	特殊 運転手	法面工	交通 誘導員			
道路改良																				
道路土工																				
掘削工	人力掘削		10.530						10.530											
	人力運搬工		0.810						0.810											
	小規模土工					1.161			1.161											
作業残土処理工	小規模土工				12.150				12.150											
	残土受入れ地整地					0.042			0.042											
法面工	法面清掃工	2.737	2.737				8.152		13.626											
	せん断ボルト設置工	6.426	6.426				12.852		25.704											
	水抜きパイプ新設工	1.490	2.980				5.960		10.430											
	繊維補強モルタル吹付工	8.928	19.642	16.070	8.928		33.034		86.602											
	削孔工	0.120	0.240	0.900					1.260											
	背面空洞注入工	1.424	1.424	1.424			1.424		5.696											
	吹付法面モルタル搬運搬				0.600				0.600											
	仮設工(任意仮設)	3.479	17.395						20.874											
	交通誘導員B							26.000	26.000											

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－7 工種別労務者配置計画の比較表

1. 本様式には比較表－6の計画により確保する労務者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社労務者の職種ごとの配置計画を添付する。

比較表－8 建設副産物の搬出等の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

建設副産物の搬出等の比較表					
工事名	平成25年度 防災・安全交付金(防災)災害防除工事				
建設副産物の名称	入札時		工事完成時		備考
	予定価格		予定価格		
	受け入れ予定箇所	受け入れ価格	受け入れた箇所	受け入れた価格	
モルタルコンクリート殻	諏訪重機運輸(株)	4000円/t			

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－8 建設副産物の搬出等の比較表

1. 契約対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

確認様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←比較表1		円
最終契約額(C)(工事費計)←比較表1		円
落札率(A/a)←比較表1		%
最終実績率(B/C)←比較表1		%
合計額が、B/C>1.0(赤字)の場合記入する		

赤字の理由	
-------	--

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(確認様式1～2、比較様式1～8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

確認様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する(以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。)